

災害研究の理論的系譜と課題

名古屋大学 室井研二

1 趣旨

阪神大震災から東日本大震災を経て、日本でも災害社会学的な研究がそれなりに定着するようになった。しかし、特定の事例に関する記述的な調査研究や実践的な政策提言（政策批判）を主眼とするものが多く、実証的な研究成果の理論的な検討や集約は立ち遅れている。確かに、災害研究は社会学の主流の学説史から外れたところから始まった経緯があり、実践的、応用的な性格が強い研究領域である。しかし、欧米の災害研究には一定の理論的系譜があり、それを押さえておくことは研究成果の国際的共有を図る上で不可欠である。以上のような考えから、本報告では欧米における災害研究の展開を整理し、その成果や課題について検討する。

2 概要

アメリカの災害研究には大きく 2 つの源流がある。1 つはハリファックス港爆発事故を発端に始まった災害リサーチ (disaster research)、もう 1 つはニューディール期の公共治水事業の効果検証を発端とする人間生態学 (human ecology) である。

災害リサーチの基調をなすのは、発災直後の集合行動に関する社会心理学的研究や社会組織論的研究である。こうした研究枠組は国家の軍事的要請の影響を強く受けたものであり、自然災害の研究においても戦災研究への適用可能性が重視された。1950 年代以降は構造機能主義の影響を受け、平時と非常時（災害）の対立・循環図式に依拠した災害過程の理論化が模索された。

人間生態学的研究は G.ホワイターら地理学者を中心に形作られたパラダイムであり、災害を人間と自然の相互作用の所産として捉えている点に特徴がある。災害を外部的与件とみなす災害リサーチとは異なり、災害は自然が人間社会にもたらす恩恵（資源）とトレードオフ関係にあるものとみなされる。研究の主眼とされるのは人間社会の環境適応様式の空間的、歴史的把握であり、またそうした観点に立脚した、テクノロジー依存型防災の批判的相対化である。

1980 年代以降、これらの伝統的アプローチと異なる新たなアプローチが出現する。それは主に発展途上国の災害研究から台頭したもので、災害の政治経済学的アプローチとでも呼べるものである。ハザードが災害に転換するメカニズムを資本主義経済システムの介入に伴う社会空間変動に着目した観点から歴史的、批判的に解明しようとする点に特徴がある。さらに 21 世紀に入ると、ベックのリスク論に啓発された研究や、ソーシャルキャピタル論を援用したアルドリッチの研究などが注目を集めるようになった。

今日の災害研究ではこれら新旧の諸パラダイムが混淆した状態にある。今後の災害研究のスタンスとして求められるのは、どのアプローチを選択するかということよりも、諸アプローチの適切な折衷や統合であろう。一部には災害研究独自の方法論的体系化を目指す試みもあるが、社会学的な研究との接合という点では、地域社会の生態学的、社会経済的特性に目配りした比較類型論的研究が望ましいのではないか。そしてこの点に、これまで災害社会学のディシプリンなど特段考えることなく、都市社会学や地域社会学の応用として進められてきた日本の災害社会学的研究の強みが発揮される余地があるように思われる。

*文献は報告時に紹介する。